



BETSUKAI TOWN

行財政改革実施計画

2024-2028

【別冊】

2026年（令和8年度）8月26日
経営管理部財政課財政担当

目次

基本方針 1_生産性の向上と連携・共創の推進

管理番号	取組内容	成果指標	所管部署	取組状況
1-001	C h a t G P Tの導入	歳出（人件費）	情報広報課	取組最中
1-002	電子決裁の導入	歳出（人件費）	情報広報課	取組達成
1-003	各種会議資料等のペーパーレス化	歳出（印刷費）	財政課	取組最中
1-004	支出伝票のデジタル化	歳出（人件費）	出納室	前向検討
1-005	庁内照会回答文書の廃止	歳出（人件費）	情報広報課	前向検討
1-006	公告の電子化	住民等満足度	総務防災・基地対策課	前向検討
1-007	入札関係事務の電子化	歳出（人件費）	人事財産課	前向検討
1-008	会議の電子化	職員等満足度	財政課	前向検討
1-009	町補助金交付金申請の電子化	歳出（人件費）	情報広報課	取組推進
1-010	行政委員会委員へのタブレット端末整備	歳出（人件費）	農業委員会	前向検討
1-011	オンラインによる庁内会議	職員等満足度	財政課	前向検討
1-012	各種証明書等の自動交付機の導入	歳出（人件費）	情報広報課	前向検討
1-013	庁舎案内板のデジタル化	住民等満足度	総務防災・基地対策課	前向検討
1-014	書かない窓口の導入	その他（町民課での申請手続きに要する時間）	町民課	前向検討
1-015	各種届出のオンライン化	歳出（人件費）	情報広報課	取組最中
1-016	ワンストップ窓口の設置	その他（町民課での転入手続きと各種手続きに要する時間）	町民課	前向検討
1-017	C h a t G P Tを活用した行政情報取得システムの構築	歳出（人件費）	情報広報課	前向検討
1-018	確定申告インターネット予約の推進	その他（確定申告インターネット予約率）	税務課	取組最中
1-019	コンビニ交付で取得可能な書類の周知	その他（コンビニ、書かない窓口での申請率）	町民課	取組推進
1-020	複合機の見直し	歳出（印刷費）	人事財産課	前向検討

基本方針 1_生産性の向上と連携・共創の推進

管理番号	取組内容	成果指標	所管部署	取組状況
1-021	町内業者の郵送入札導入	歳出（人件費）	人事財産課	前向検討
1-022	選挙投票所の統合	歳出（選挙投票所報酬）	選挙管理委員会	取組最中
1-023	押印省略による業務の省力化	住民等満足度	財政課	取組最中
1-024	役場ロビーでの牛乳販売	住民等満足度	総務防災・基地対策課	前向検討
1-025	支所業務の委託	歳出（支所）	総務防災・基地対策課	前向検討
1-026	連絡事務所業務の委託	歳出（連絡事務所）	総務防災・基地対策課	前向検討
1-027	幼稚園と保育園の民間移譲	歳出（保育園）、歳出（幼稚園）	学校教育課	前向検討
1-028	有意義な広聴制度の導入	住民等満足度	総合政策課	前向検討
1-029	町補助金メニューの効果的な周知	住民等満足度	総務防災・基地対策課	取組推進
1-030	公共施設の指定管理者制度導入又は外部委託	住民等満足度	総務防災・基地対策課	前向検討

基本方針 2_持続可能な財政運営と予算の重点化

管理番号	取組内容	成果指標	所管部署	取組状況
2-001	役場食堂のあり方検討	歳出（役場食堂）	総務防災・基地対策課	取組最中
2-002	各種団体や委員等の見直し	歳出（委員等報酬）	財政課	取組推進
2-003	既存民間団体の再編と減額ありきではない補助金の見直し	住民等満足度	財政課	取組推進
2-004	各種会議や研修等の見直し	住民等満足度	財政課	取組推進
2-005	ホームページや広報誌への広告掲載による収益化	歳入（広告収入）	総務防災・基地対策課	前向検討
2-006	使用料手数料見直しの定期的な執行	歳入（使用料）、歳入（手数料）	財政課	取組最中
2-007	ごみ手数料の見直し	歳入（ごみ処理証紙収入）	生活環境課	前向検討
2-008	連絡事務所の廃止	歳出（連絡事務所）	総務防災・基地対策課	前向検討
2-009	保育園・幼稚園の統廃合	歳出（保育園）、歳出（幼稚園）	学校教育課	前向検討
2-010	青少年プラザを郷土資料館に転用	住民等満足度	中央公民館	前向検討
2-011	地域会館を地域へ移管	歳出（地域会館）	人事財産課	取組最中
2-012	職員住宅の削減	歳出（職員住宅）	人事財産課	前向検討
2-013	公民館の指定管理化	歳出（公民館）	中央公民館	前向検討
2-014	指定管理施設の見直し	住民等満足度	総務防災・基地対策課	前向検討
2-015	セクターごとの経営状況の把握	住民等満足度	財政課	取組推進
2-016	公共施設屋上や駐車場への太陽光パネル設置	その他（温室効果ガス排出量）	総務防災・基地対策課	前向検討
2-017	広報誌作成・配布の民間委託	歳出（人件費）	総務防災・基地対策課	取組最中
2-018	生活バス運転手の確保	住民等満足度	生活環境課	前向検討
2-019	スクールバス運転手の確保	住民等満足度	学校教育課	前向検討

基本方針 3_強い組織づくりと働き方改革

管理番号	取組内容	成果指標	所管部署	取組状況
3-001	庁内若手職員業務改善チームによる業務改善提案の確立	職員等満足度	財政課	前向検討
3-002	事務の棚卸しとB P Rの実施	歳出（人件費）	人事財産課	取組最中
3-003	行財政改革の見える化	職員等満足度	財政課	取組最中
3-004	スタッフ制の見直し	職員等満足度	人事財産課	前向検討
3-005	部制の見直し	職員等満足度	人事財産課	取組最中
3-006	企画部門と財政部門の統合	職員等満足度	総合政策課	前向検討
3-007	指定金融機関関係事務と支出伝票審査を出納室へ移管	職員等満足度	出納室	取組推進
3-008	支所・公民館の職員一元配置	歳出（人件費）	人事財産課	前向検討
3-009	公民館館長の統一	歳出（人件費）	中央公民館	前向検討
3-010	助産師兼務体制の再検討	住民等満足度	母子健康センター	前向検討
3-011	生涯学習課と中央公民館で行う重複事業の見直し	歳出（人件費）	中央公民館	前向検討
3-012	西公民館及び東公民館の人員を中央に集約	歳出（人件費）	中央公民館	前向検討
3-013	子育て世代包括支援業務における所管部署の連携強化	住民等満足度	福祉課	前向検討
3-014	町有財産関係業務を建設水道部に集約・統合	歳出（人件費）	建築住宅課	取組最中
3-015	庁内ゼロカーボン推進体制の整備	職員等満足度	人事財産課	取組最中
3-016	H P 及び S N S の監視・指導部署を設置	住民等満足度	総務防災・基地対策課	取組最中
3-017	職員数の見直し	歳出（人件費）	人事財産課	取組最中
3-018	内部統制制度導入に向けたマニュアル作成の推進	職員等満足度	総務防災・基地対策課	前向検討
3-019	スポーツ合宿受入協議会の所管部署変更	住民等満足度	商工観光課	前向検討
3-020	時間外勤務の申請がない休日出勤の廃止	職員等満足度	人事財産課	前向検討

基本方針 3_強い組織づくりと働き方改革

管理番号	取組内容	成果指標	所管部署	取組状況
3-021	防災部門への女性職員配置	住民等満足度	人事財産課	取組最中
3-022	公共施設の敷地内禁煙	職員等満足度	財政課	取組推進
3-023	ロビー環境の改善	住民等満足度	総務防災・基地対策課	取組推進
3-024	フルタイム会計年度任用職員の廃止	歳出（人件費）	人事財産課	取組最中

個別シートの見方 その1

【基本方針】

取組内容から、「05 基本方針」に記載した基本の柱のうち該当するものを記載しています。

1_生産性の向上と連携・共創の推進
2_持続可能な財政運営と予算の重点化
3_強い組織づくりと働き方改革

【取組状況】

進捗状況に応じて記載しています。

達成 目標を達成したもの
取組最中 すでに取組んでいるもの
取組推進 取組む予定であるもの
前向検討 取組むことを前提として検討するもの

【管理番号】

取組内容に付した番号
○-nnn
○：基本方針の番号 nnn：通し番号

【所管部署】

取組を主体的に取組む部署の名称です。

行財政改革実施計画（2024-2028）

管理番号 1-023

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進		
取組内容	押印省略による業務の省力化	取組状況	取組最中
		所管部署	総務部 総務課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
押印を必要としている届出などについては、紙媒体での管理かつ来庁が基本となっている。 DXを推進していくうえで、その変化に対応するべく、住民サービスの向上及び業務の省力化が課題となっている。	押印省略に向け規則等の一括改正事務に取り組んでいる。（令和6年4月1日から施行） 押印が不要であれば、必ずしも来庁する必要がなくなることから、届出等の提出をフォームで受付けるようにしていく。	役場開庁時間を問わず提出ができ、時間の制約がなくなる。

取組内容における、現状や課題を記載しています。
また、庁内から意見のあった時期を記載しています。

所管部署において、取組内容をどのように進めるか、検討した内容です。

取組内容を推進することで、得られる成果を記載しています。
「06 成果指標」に記載のとおり、定量的なもののほか、定性的なものもあります。

個別シートの見方 その2

【取組目標】
取組内容を達成するまでの各年度における目標を記載しています。
取組期間内に達成するように、所管部署で設定をしました。

【取組実績】
毎年度、取組内容の調査・検証をし、その結果を記載していきます。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	運用イメージ整理	フォーム活用周知	フォーム活用周知	フォーム活用周知	フォーム活用周知
取組実績					
指標	住民等満足度				

【指標】
取組内容の成果を評価する際に用いることを記載しています。

〔定量的：数値で表せること〕

- ・歳入
- ・歳出（人件費、管理運営費、複写機借上料 など）
- ・その他（効率化、排出量 など）

〔定性的：数値で表せないこと〕

- ・住民等満足度
- ・職員等満足度

定量的な成果指標における値

(単位：千円)

成果指標		2023実績 (R5) 基準値	2024実績 (R6)	2025実績 (R7)	2026実績 (R8)	2027実績 (R9)	2028実績 (R10)
歳入（単位：千円）		261,964	267,456	286,024			
	広告収入	－	－	－			
	使用料	168,695	164,323	166,290			
	手数料	71,184	81,430	98,340			
	ごみ処理証紙収入	22,085	21,703	21,394			
歳出（単位：千円）		1,440,534	1,507,688	1,632,556			
	人件費	1,199,516	1,253,766	1,364,377			
	一般職給	1,032,024	1,089,544	1,175,777			
	会計年度任用職員給	167,492	164,222	188,600			
	委員等報酬	8,222	7,020	14,911			
	非常勤職員報酬	8,222	7,020	14,911			
	投票所報酬	672	576	576			
	投票管理者報酬	252	216	216			
	投票立会人報酬	420	360	360			
	旅費	14,181	16,680	16,452			
	普通旅費	14,181	16,680	16,452			
	管理運営経費（職員住宅）	241	94	419			
	職員住宅維持管理経費	241	94	419			
	管理運営経費（連絡事務所）	1,457	2,832	2,172			
	連絡事務所経費	1,457	2,832	2,172			
	管理運営経費（支所）	4,038	6,662	4,293			
	西春別支所管理経費	2,038	3,275	2,090			
	西春別支所事務経費	536	558	583			
	尾岱沼支所管理経費	993	2,363	1,074			
	尾岱沼支所事務経費	471	466	546			

成果指標		2023実績 (R5) 基準値	2024実績 (R6)	2025実績 (R7)	2026実績 (R8)	2027実績 (R9)	2028実績 (R10)
	管理運営経費（地域会館）	34,137	33,837	36,951			
	地域会館等管理経費	34,137	33,837	36,951			
	管理運営経費（保育園）	39,649	39,642	38,426			
	別海保育園運営経費	9,605	8,667	8,880			
	別海保育園管理経費	5,057	4,629	5,090			
	中春別保育園運営経費	2,420	2,668	2,153			
	中春別保育園管理経費	3,037	3,209	2,809			
	上西春別保育園運営経費	6,710	6,637	6,301			
	上西春別保育園管理経費	5,046	4,312	6,092			
	各へき地保育園経費	7,774	9,520	7,101			
	管理運営経費（幼稚園）	16,655	20,384	14,833			
	各幼稚園経費	12,895	13,636	10,124			
	幼稚園園舎等施設管理経費	3,760	6,748	4,709			
	管理運営経費（公民館）	94,545	100,965	110,711			
	生涯学習センター運営経費	10,785	11,646	10,823			
	生涯学習センター管理経費	59,221	63,541	73,569			
	西公民館運営経費	2,189	2,327	2,291			
	西公民館管理経費	10,870	11,348	11,976			
	東公民館運営経費	1,683	2,434	1,117			
	東公民館管理経費	9,797	9,669	10,935			
	印刷費	25,871	25,230	28,435			
	複写機借上料	18,012	17,976	21,175			
	コピー用紙	5,944	5,608	5,319			
	GLインク	1,258	1,135	1,684			
	リサイクルトナー	657	511	257			

成果指標	2023実績 (R5) 基準値	2024実績 (R6)	2025実績 (R7)	2026実績 (R8)	2027実績 (R9)	2028実績 (R10)
その他						
温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)	11,830	11,433	9,725			
確定申告インターネット予約率 (単位：%)	－	33	30			
町民課での申請手続きに要する時間 (単位：分)	－	2	2			
町民課での転入手続きと各種手続きに要 する時間（単位：分）	－	32	28			
コンビニ、書かない窓口での申請率 (単位：%)	－	19	25			

※ 歳入、歳出は、一般会計の経常経費（実収入額、実支出額）を対象とします。（臨時経費（事業予算）を除く）

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	C h a t G P Tの導入	取組状況	取組最中	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
必要な人材の募集をしても人員確保ができず、恒常的に業務量が多い職場がある。 単純な決裁やメールなどの文章作成、調べもの等に時間がかかっている。	既に、導入済みシステムのオプション機能として導入する。 利用に関するガイドラインを制定し、使用方法・活用方法を全庁的に周知する。 導入後は、活用シーンやプロンプトを周知し、利活用推進していく。	文書作成時間の短縮、エクセル作業などの効率化により、事務の負担軽減が図られる。 負担軽減に伴い時間外勤務が減り、人件費の削減につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	機能導入 ガイドライン制定・周知 利活用方法拡大検討	利活用の推進を図る	利活用の推進を図る	利活用の推進を図る	利活用の推進を図る
取組実績	業務用チャットツールにAIツールを導入し、利活用に係るガイドラインを制定、周知した。	【情報広報課】 生成AI利用に係る職員からの問い合わせへのアドバイスおよび、利用モデルやトークン数の調整を実施した。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	電子決裁の導入	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
現在は、グループウェアのメール処理機能を使用して報告等の処理を行っているが、回議書は紙媒体を使用しており、ペーパーレス化が進んでいない。 また、部署や個人の考え方で運用・使用されているフォルダ構造（作り方・整理の方法・大中小分類などを示す。）、個人情報を含むデータの保存年限、回議書などの罫線の有無やフォントサイズに差異があり、人事異動のたびに覚えなおす必要がある。	製品選定まで完了している。 今後は事務取扱業務の見直し、システム運用方法の整理等を行い、令和6年度下期運用開始を目指して取り組む予定としている。 各種様式は、電子決裁導入時にその多くを見直す。	回議書等をシステム上で電子決裁する環境を整えることにより、ペーパーレス、コスト削減、省スペース化、作業時間の短縮等を実現することができ、将来的には支出命令書の電子化もによる審査の効率化等につなげていければ、更なる業務のスリム化にも寄与するものと考ええる。 電子化することにより、過去の起案を複写して使用することができたり、過去書類の検索に要する時間が短縮できたりするなど業務の省力化が見込まれるだけでなく、将来的には書庫の省スペース化や保存文書の電子化に寄与されるものと考えられる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	システム構築	試験運用実施後、本運用を開始	－	－	－
取組実績	システムおよび本番環境の構築をし、業者との打合せによる要件確認の実施をした。	【情報広報課】 総務部を中心とした試験運用後、課題整理を行い、役場全体での試験運用を開始した。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	各種会議資料等のペーパーレス化	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
議会の議案や監査提出資料など、紙媒体で準備している。紙媒体のため、配付にも時間がかかっている。	議会資料については、部長級未満のペーパーレス化に向けてに対応している。（149部から45部に削減した。残りは各委員会委員長や報道・議会分となっている。） 監査については、一部の書類についてペーパーレス化に対応している。 強力に推し進めるには、半ば強制的に進める必要もあると考えている。	ペーパーレス化により印刷コスト及び印刷製本作業に要する人件費の削減が見込まれる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	方針案検討	議会事務局、監査委員事務局との調整	ペーパーレス推進 （令和6年度比1%の費用削減）	ペーパーレス推進 （令和6年度比2%の費用削減）	ペーパーレス推進 （令和6年度比3%の費用削減）
取組実績	【総務課】 令和7年5月以降に開催する定例会又は臨時会から、配布部数を33部とすることとした。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	令和7年5月以降に開催する定例会又は臨時会から、配布部数を12部とすることとした。この部数は、傍聴者への配布用やシステム障害等に備え、紙媒体で保管する必要があることから、必要最低限の部数として設定したものである。今後は議会以外の会議、打合せ等におけるペーパーレス化も推進していく。			

指標	歳出（印刷費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	支出伝票のデジタル化	取組状況	前向検討	所管部署	出納室 出納室

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
紙で伝票を発行していることにより、経費がかかっている。 具体的には、伝票を並び替えるのに1日のうち最大約4時間から5時間、保管期間が過ぎた伝票を破棄する作業に年間4時間から5時間がかかる。 また、請求書等を電子化している事業者が増えている。 現在は、再度紙で発行してもらっていることから支払までに時間がかかり、作業時間や郵送コストの削減を図っている事業者へも負担をかけている。	大半が紙で届く請求書や検査調書をスキャンするなどの作業を検討した上で、事務効率化が図られるとすれば、財務会計システムに電子決裁機能の整備を行い、支出伝票のデジタル化に取り組む。 なお、全庁的な電子決裁の導入状況と併せて検討する必要がある。 現状でも電子請求書を認めているほか、令和6年4月1日から請求書の要件から押印を削除する規則改正を行い、事業者の請求コストの削減や利便性の向上に向け、対応を進める。	システムで自動的に並び替えができる機能があると他の作業に時間を使うことや人件費削減につながる。 また、伝票の紛失、破棄作業がなくなるほか、伝票の保管スペースが不要になる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	電子決裁機能を整備することによる課題・問題点の洗い出しと解決策の検討	文書管理・電子決裁システムの導入、運用状況を参考に、財務会計システムに電子決裁機能の整備について検討	文書管理・電子決裁システムの導入、運用状況を参考に、財務会計システムに電子決裁機能の整備について検討	文書管理・電子決裁システムの導入、運用状況を参考に、財務会計システムに電子決裁機能の整備について検討	財務会計システム等に電子決裁機能を整備し、支出処理についても電子化を図る
取組実績	電子決裁機能を整備することによる課題・問題点の洗い出しと解決策を検討中である。	未達成。 8年度以降、システムを提供している業者との具体的な協議や、実際にシステムを導入している自治体への聴取り等を行うこととする。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	庁内照会回答文書の廃止	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
内部での照会や報告に鏡文書が必須であるが、本当に必要なものなのか、不明瞭である。 生産性のないことに時間をかける必要性があるのか、検討が必要である。	文書管理システムの導入を行い（令和6年6月補正予算要求中）、電子決裁の実現により紙決裁の見直しを行う。	生産性の乏しい事務を見直すことで、創出された時間を有意義に使用できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	システム構築	試験運用実施後、本運用を開始	－	－	－
取組実績	システムおよび本番環境の構築をし、業者との打合せによる要件確認を実施した。	【情報広報課】 総務部を中心とした試験運用後、課題整理を行い、役場全体での試験運用を開始した。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	公告の電子化	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
公告は、役場庁舎外の掲示板に掲示しているが、掲示物の量に対して掲示板が小さいため、見やすさが度外視された状態で掲示されている。 法律上、紙面で公表する必要がないものについては、当該掲示板以外に掲示する方法を検討する必要がある。	導入費や維持費を考慮し、既存の掲示板のほか、デジタル掲示板の導入を検討する。 また、告示の閲覧のし易さも考慮し、町ホームページでの公開についても検討する。	告示に要していた印刷費用が削減できる。 効果的な告示となり、広く内容が認知される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	手法検討	手法検討	手法検討	手法検討	電子掲示板等導入判断
取組実績	手法検討中である。	【R7.6～】 デジタル化は、実務上日付を遡った際に整理が困難になると考え、掲示板にポケットファイルを貼り付けることとした。これにより、少なくとも乱雑な印象は解消した。 今後は、複数枚が重なっている公告の閲覧方法について検討するものとする。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	入札関係事務の電子化	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
入札関係事務の紙による決裁、通知等に時間を要している。 一連の作業をシステムで連携できるようにした上で管理できれば、事務が軽減される。	業務の効率化や費用対効果等を検証し、入札関係事務の電子化について検討を進める。可能なものから電子化を図る。 検討例 ・ 閲覧図書の電子化 ・ 電子契約の導入 ・ 指名競争入札参加資格登録の電子化（物品役務部門） ・ 電子入札の導入	業務の効率化、入札関係事務の軽減が見込まれる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	入札関係事務の電子化に係る情報収集、費用対効果の検証、適宜試行等	検討及び検討結果に基づく電子化に向けた準備・試行・実施	検討結果に基づく電子化に向けた準備・試行・実施	検討結果に基づく電子化に向けた準備・試行・実施	検討結果に基づく電子化に向けた準備・試行・実施
取組実績	閲覧図書の電子化を試行し、令和7年度から本格運用とした。 指名競争入札参加資格登録の電子化（物品役務部門）した。	本年度から閲覧図書の電子化の本格運用を実施。 令和8年度に電子契約・電子入札を導入することとし、令和9年度から本格運用とした。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	会議の電子化	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
会議内容によっては、必ずしも対面で行う必要がないものがある。 オンラインによる研修や営業も増えており、会議室の確保に苦慮していることから、場所や時間にとられない方法に移行する必要がある。	部内会議など一部の会議から、オンラインやチャットでの開催が可能か検討していく。	会議時間ではなく会議期間にすることで、時間を気にせず空いた時間で会議に参加できる。 スケジュール調整や会議録作成に要する時間を削減できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	運用方法検討	試験運用	本運用	－	－
取組実績	【総務課】 未検討である。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	未検討である。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	町補助金交付金申請の電子化	取組状況	取組推進	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
毎年度行っている補助事業に対し、毎年度同様の書類提出を紙媒体で求めているものがある。 そのため、申請者は開庁時間に書類を提出しなくてはならず、手続きが煩雑であると言わざるを得ない。	各部署の業務を聞き取り、フォームによる受付が可能かを精査する。	補助申請受付業務が効率化される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	フォーム作成方法の再周知	利活用の推進を図る	利活用の推進を図る	利活用の推進を図る	利活用の推進を図る
取組実績	Logoフォームの作成方法については、職員からの問合せに対し随時アドバイスを実施した。（フォームの作成数は類似自治体の作成数と比較して突出しており、作成方法は一定程度定着しているものと判断している）	【情報広報課】 システム担当部署としての役割は果たしている。しかし、実際に事業を実施している部署への積極的な働きかけが今後の課題である。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	行政委員会委員へのタブレット端末整備	取組状況	前向検討	所管部署	農業委員会 農業委員会

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
農業委員に配付している毎月の総会資料、農地の現地確認や評価等で使用している資料作成等、カラーコピーも含めかなりの枚数となっている。 資料は郵送しているため、届くまでの日数を考慮した事務スケジュールとなり、余裕がない。	農業委員会事務局にタブレットを9台導入し、農地評価及び現地調査において、1人1台ずつ使用する。 また、総会時にも使用してタブレットの活用方法について検証していく。令和7年度の検証を基に次回の農業委員改選までに委員全員への配布を検討する。	農地の現地確認、評価等タブレット端末を使いながら検証する。将来的には各種総会資料をタブレットの活用により、ペーパーレス化や情報共有化、事務コストの削減、時間短縮も期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	運用方法検討	タブレット端末整備 運用方法検討・検証	タブレット端末整備 運用方法検討・検証	本運用	－
取組実績	運用方法を検討した。 端末整備に係るR7年度予算措置（5台分）を行った。	R7年度予算化された5台分のうち3台を購入後、所管替え（経営管理部）し、同部から貸与を受けている。 現地調査等の現場訪問時に持参し、状況を確認できる端末として有効活用・コストの削減に寄与できている。（年間30回以上活用） 総会時等資料に係る機器導入案は、その運用方法を含めて委員構成（年齢的配			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	オンラインによる庁内会議	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R6.6.28時点）	取組方向性	期待成果
役場本庁舎外から役場本庁舎で開催する会議に出席する場合は、移動時間や待ち時間が発生する。 移動だけで半日かかる施設もあることから、会議の参加方法について、検討する必要がある。	オンラインでの開催に向けて調整し、部内会議など一部の会議から可能か検討していく。	これまで移動時間として消費していた時間を業務に充てることができる。 公用車の燃料費を削減することができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	運用方法検討	試験運用	本運用	－	－
取組実績	【総務課】 未検討である。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	未検討である。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	各種証明書等の自動交付機の導入	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
税務課等で発行している証明書は、窓口に来庁して本人確認の上、発行しているが、簡易なものでも職員が対応しなければならず、主に窓口対応をする若手職員の大きな負担になっている。 業務繁忙期における窓口業務は、業務に集中したい時には、その手を止めて対応を行わなければならない、特に窓口に近い若手職員を中心に大きな負担となっている。 税務課窓口にて各種証明書交付に係る申請様式を記入する手続きが、来庁者及び対応する職員の負担となっている。特に確定申告時期は窓口業務を対応する職員も限られ、来庁者を待たせてしまう。	コンビニ等に設置されている多機能端末機を庁舎内にも設置することにより、コンビニ交付のPRや職員負担軽減につながるが、当該機器は大変高価であることから、予算措置は難しい状況である。また、コンビニ交付で発行できる証明書の種類を増やすのであれば、一括で発行種類を増やすのか、分割して段階的に増やしていくのか、予算や情勢を見ながら検討していく必要があると考える。 なお、マイナンバーカード等を使用して、コンビニと同様の証明書が発行できる「窓口申請ツール」の導入について、令和6年度事業計画で要求することとしている。	窓口対応が減ることで、時間外勤務の削減、職員の削減につながる。 マイナンバーカードでの本人確認による各種証明書の自動交付が可能となれば、窓口の混雑解消・業務負担軽減につながり、来庁者及び職員両方にメリットが生まれる結果となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	導入検討	導入検討	導入検討	導入実施	－
取組実績	自治体情報システム標準化の時期を見据えながら、導入時期について検討を実施した。北海道自治体情報システム協議会で対応できる自治体数が年度ごとに限られることから、導入が可能な時期について調整中である。	【情報広報課】 税証明発行システムについては、令和8年度に実施できる目途が立ったため、税務課と協議の上、予算化を実施した。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	庁舎案内板のデジタル化	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
機構改革等で部署の名称が変更になると、役場本庁舎内にある庁舎案内板を修正している。 案内版は各フロアに複数枚あり、修正作業に時間を要している。	庁舎案内版をデジタル化し、作業に要する時間の低減と来庁者の利便性向上に向けて、検討する。 具体的には、1階ロビーに電子掲示板等を設置し、部署やカテゴリから該当部署へのルートを案内できるようにしたい。 必要に応じて、システムの導入も検討したい。	電子化することで、職員が修正に要していた時間が削減される。 なにより、目的の部署の場所が確認しやすくなり、来庁者の負担が低減される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討	試験運用	本運用	—
取組実績	検討中である。	【R7.6.18】 安価なデジタルサイネージの場合、業務量の低減が見込めないばかりか、かえって業務内容が複雑となる懸念がある。部署やカテゴリから該当部署へのルート案内を実現する場合は、高価なシステムを導入する必要があることを想定される。 このため、現状維持としたい。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	書かない窓口の導入	取組状況	前向検討	所管部署	保健生活部 町民課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
各種申請や届出にあたっては、窓口での申請書記載が伴うが、書き方が分からないことや、誤記載による書き直しが必要な場合もある。職員が書き方を説明しながら記入をしてもらうなど、1件に要する時間も長くなりがちとなっている。 また、高齢の方や外国人の場合、書くこと自体が難しい場合もあり、来庁者も不安を感じている部分も多いと感じる。 来庁者、職員ともに苦慮しない方法を模索したい。	書かない窓口の導入は、町民課だけではなく、全庁的な対応が必要であり、各課の事務を洗い出しながら進めていかなければならないことから、今すぐの導入は難しいと考える。どこまで「書かない」のか、効率及び効果について検証を行いながら検討したい。	書かない窓口の導入により、職員が聞き取りにより必要書類を出力し、来庁者は内容を確認して署名するだけで済むようになる。 また、必要書類の発行時間の短縮と来庁者の負担を軽減することができ、利便性が向上する。事務の効率化が図られることから、事務負担の軽減、時間外勤務の縮減や職員数の削減にもつながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	効率、効果の検討	効率、効果の検討	導入システム検討	システム仮運用	本格運用
取組実績	手続きに平均約2分を要した。 効率、効果について引き続き検討していく。	手続きに平均約2分を要した。 入力に職員の説明や手伝いが必要である。			

指標	その他（町民課での申請手続きに要する時間）
----	-----------------------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	各種届出のオンライン化	取組状況	取組最中	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
押印が必要となる届出などについては、紙媒体での管理かつ来庁が基本となっている。DXを推進していくうえで、その変化に対応すべく、住民サービスの向上及び業務の省力化が課題となっている。 転入学の手続きなど様々な申請、報告等において、未だ申請書類を窓口で記入するなどして提出を必要としているものが多く、郵送や役場開庁時間内に出向いてもらうなどの負担が生じている。	各部署の業務を聞き取り、実現可能かを精査する。	電話対応の時間が短縮することが見込まれ、サービスの向上、業務の省力化が見込まれる。 オンラインで完結できる届出等が増えることで、住民が役場まで足を運ぶ手間が軽減されるだけでなく、時間の制約がなく手続きを行うことができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	Logoフォーム作成方法の再周知	Logoフォーム作成方法の再周知	Logoフォーム作成方法の再周知	Logoフォーム作成方法の再周知	Logoフォーム作成方法の再周知
取組実績	Logoフォームの作成方法については、職員からの問合せに対し随時アドバイスを実施した。（フォームの作成数は類似自治体の作成数と比較して突出しており、作成方法は一定程度定着しているものと判断している）	【情報広報課】 システム担当部署としての役割は果たしている。しかし、実際に事業を実施している部署への積極的な働きかけが今後の課題である。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進			
取組内容	ワンストップ窓口の設置	取組状況	前向検討	所管部署 保健生活部 町民課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
複数の手続きをする場合、その手続きごとに窓口を移動することが多く、不便な部分がある。また、どこで手続きしてよいか分からない場合、どこ（誰）に聞けばよいか分らず戸惑った様子の来庁者がいることがある。 より質の高い行政サービスの実現のためには、ワンストップ窓口の設置が必要である。 また、設置までに至らなくとも、全職員がワンストップで対応する意識を継続して持つ必要がある。	ワンストップ窓口は、町民課職員が対応している。町民課の所管事務のほか、他部署の様々な手続きについても行っているが、手続き内容によっては、担当課にご案内する場合もある。すべての手続きを一括してお客様カウンターで行うには、町民課職員だけでは難しいことから、人員の配置、カウンター及び執務室拡充など、町民課だけでなく全課における対応、調整が必要になる。	ワンストップ窓口となれば、一つの窓口で全ての手続きが完了し住民の利便性が向上する。 ワンストップ窓口の設置により、障がいのある方や身体が不自由なお年寄りなどに行政が積極的に寄り添え、高齢化社会への対応や人にやさしいまちづくりの推進、行政サービスや職員の意識高揚につながり、長期的な視野でみれば、微力ではあるが人口減少の歯止めにも寄与する効果が期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	窓口の運用体制等検討	窓口の運用体制等検討	試行実施・運用体制等の構築・シミュレーション等	試行実施・運用体制等の構築・シミュレーション等	サービス運用開始
取組実績	手続きに平均約32分を要した。 効率、効果について引き続き検討していく。	手続きに平均28分を要した。（特殊案件除く） 「おくやみワンストップ」開始、亡くなった方の手続き（死亡届除く）をまとめて行う。 ただし、税務課など書類を確認しながら行うところは、来客を案内し手続きする。			

指標	その他（町民課での転入手続きと各種手続きに要する時間）
----	-----------------------------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	C h a t G P Tを活用した行政情報取得システムの構築	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 情報広報課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
町公式L I N Eの運用で、行政情報の認知が飛躍的に上がる基盤が整備されたが、運用開始から間もないということもあり、提供されている情報に限りがある。 今後は、更に提供する情報を多くし、より効果的な運用となるように整理が必要となっている。	現在、L I N E上でチャットボットの活用による回答を一部の業務で行っている。A I 導入についてはサービスの費用対効果を見極めながら判断する。	電話等による問合せが激減し、業務効率の向上や職員数の削減が図られる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	費用対効果を含め検討	費用対効果を含め検討	費用対効果を含め検討	費用対効果を含め検討	導入可否の判断
取組実績	数社からAI回答ツールのデモを受けたところだが、導入・ランニング費用が高額であり、費用対効果の面で導入が困難な状況である。今後、コストパフォーマンスに優れたツールを引き続き調査・検討していく。	【情報広報課】 AI回答ツールの導入に向け、コストパフォーマンスに優れたシステムを調査し、導入に向け令和8年度予算化した。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進			
取組内容	確定申告インターネット予約の推進	取組状況	取組最中	所管部署 総務部 税務課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
別海町役場で行う確定申告会場は、令和3年確定申告分からインターネットによる事前予約制を採用しているが、令和4年実績によると全体に占める割合は28%にとどまっており、電話による予約が過半数を占めている。 電話を受ける職員の業務負担を軽減するため、インターネット予約を普及促進する必要がある。	今年で3年目を迎え、電子化推進を更に進めるため、確定申告者への呼びかけやLINEツール等を活用した更なる広報周知を行い、インターネット予約率の向上を図る。	申告者の利便性向上や職員の業務負担軽減が期待される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	町公式LINEツール等の活用を図り、更なる予約方法の普及や推進を行い、確定申告におけるインターネット予約者の割合を向上させる	町公式LINEツール等の活用を図り、更なる予約方法の普及や推進を行い、確定申告におけるインターネット予約者の割合を向上させる	町公式LINEツール等の活用を図り、更なる予約方法の普及や推進を行い、確定申告におけるインターネット予約者の割合を向上させる	町公式LINEツール等の活用を図り、更なる予約方法の普及や推進を行い、確定申告におけるインターネット予約者の割合を向上させる	町公式LINEツール等の活用を図り、更なる予約方法の普及や推進を行い、確定申告におけるインターネット予約者の割合を向上させる
取組実績	前回申告者への周知、広報への掲載、LINEツールを用いた周知を実施した。 予約件数 804件 電子予約 264件 電話予約 540件 電子予約率 32.9%	前回申告者への周知、広報への掲載、LINEツールを用いた周知を実施した。 予約件数 646件 電子予約 193件 電話予約 453件 電子予約率 29.9%			

指標	その他（確定申告インターネット予約率）
----	---------------------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	コンビニ交付で取得可能な書類の周知	取組状況	取組推進	所管部署	保健生活部 町民課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
住民票の写しと印鑑登録証明書であれば、マルチコピー機が設置されているセブンイレブン、セイコーマートで取得することができる。 しかしながら、コンビニ交付対応後も、依然、当該証明書の発行を役場で求める方が多いため、広く認知されるよう取り組む必要がある。	S N Sでの周知や、お客様カウンター、支所及び連絡事務所でチラシの配布を行い周知したい。	発行事務の削減、町民の利便性向上につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	効果的な周知方法の検討 本庁舎への書かない窓口端末の導入	効果的な周知方法の検討 本庁舎への書かない窓口端末の導入	効果的な周知方法の検討 本庁舎への書かない窓口端末の導入	効果的な周知方法の検討 本庁舎への書かない窓口端末の導入	効果的な周知方法の検討 本庁舎への書かない窓口端末の導入
取組実績	申請率は以下のとおりとなった。 コンビニ交付：14.69% 書かない窓口（10月から）：3.81% 計18.51%	申請率は以下のとおりとなった。 コンビニ交付：19.85% 書かない窓口：4.72% 計24.57%			

指標	その他（コンビニ、書かない窓口での申請率）
----	-----------------------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	複合機の見直し	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
ペーパーレス化に伴い、複合機からの印刷枚数は少なくなることが見込まれる。現在主流の印刷枚数当たりの単価契約方式では、印刷枚数が少なくなることが見込まれるが故に単価上昇が見込まれることから、プリンターに切り替え、トナー等の消耗品を別途調達する場合との比較検討が必要となる。 また、モノクロ専用複合機とカラープリンタを併用している施設が複数あることから、カラー対応複合機を導入した場合との比較検討が必要でなる。	各所管の複合機の使用状況等を精査しながら、契約内容や導入方法見直しによる比較検証をする。 また、全庁的にペーパーレス化が定着した場合には、複合機の削減等も視野に検討する。	複合機等に要する経費の削減と管理対象機器の削減による事務の省力化が見込める。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	比較、検討、各種調査、導入見直し	比較、検討、各種調査、導入見直し（令和6年度比維持）	電子決裁化・ペーパーレス化の定着に伴う各種調査、導入見直し（令和6年度比1%の費用削減）	電子決裁化・ペーパーレス化の定着に伴う各種調査、導入見直し（令和6年度比2%の費用削減）	電子決裁化・ペーパーレス化の定着に伴う各種調査、導入見直し（令和6年度比3%の費用削減）
取組実績	令和7年度に更新機器に係る使用状況調査を実施した。次年度以降に電子決済導入が予定されていることから、電子決済導入後の状況に注視していく。	令和7年10月から半年間の電子決裁の導入より、令和6年度の実績対比で使用枚数約20万枚減少、平均12.8%減（対象期間：10～3月） 令和8年9月末で電子決裁導入から1年が経過することからその取組実績を分析し、導入見直しを行うこととした。			

指標	歳出（印刷費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	町内業者の郵送入札導入	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
年々入札に附する案件が増加傾向にあるため、入札に係る事務と応札する業者の負担が増大している。	電子入札を導入する場合は、事前に応札することとなるが、導入しない場合については、条件を整理し町内業者の郵送入札の可否を検討する。	執行時の時間が短縮される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	入札関係事務の電子化と併せた検討	検討状況により、一定の条件のもとに実施	実施（継続）、検証及び適宜見直し検討	実施（継続）、検証及び適宜見直し検討	実施（継続）、検証及び適宜見直し検討
取組実績	入札事務の電子化検討中となっている。	令和8年度に電子契約・電子入札を導入することとし、令和9年度から本格運用とした。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	選挙投票所の統合	取組状況	取組最中	所管部署	選挙管理委員会 選挙管理委員会

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
投票所によっては、当日の有権者数が100名以下の場合があるものの、他の投票所と同様に事前準備をしたうえで開設しなければならない。選挙の際には多くの職員が動員され長時間にわたり業務に従事しなければならないため、安易に不要とは言えるものではないが、配置について検討が必要な時期にある。	対象地区の住民と調整を進めている。今後、更に統合する地区を広げていきたい。	削減された経費で、準備の徹底や各種広報活動に力を注ぐことができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	調査・検討 期日前投票所の拡充	調査・検討 期日前投票所の拡充	調査・検討 期日前投票所の拡充	調査・検討 期日前投票所の拡充	調査・検討 期日前投票所の拡充
取組実績	投票所の統合について、今後の方向性を検討した。 また、期日前投票所の拡充として、生涯学習センターでの福祉牛乳配布に合せ、同施設での期日前投票所を1日、設営した。	投票所の統合について、今後の方向性を整理した。 また、期日前投票所の拡充に向けて、課題を共有した。			

指標	歳出（選挙投票所報酬）
----	-------------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	押印省略による業務の省力化	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
押印を必要としている届出などについては、紙媒体での管理かつ来庁が基本となっている。 DXを推進していくうえで、その変化に対応するべく、住民サービスの向上及び業務の省力化が課題となっている。	押印省略に向け規則等の一括改正事務に取り組んでいる。（令和6年4月1日から施行） 押印が不要であれば、必ずしも来庁する必要がなくなることから、届出等の提出をフォームで受付けるようにしていく。	役場開庁時間を問わず提出ができ、時間の制約がなくなる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	運用イメージ整理	フォーム活用周知	フォーム活用周知	フォーム活用周知	フォーム活用周知
取組実績	【総務課】 「行政手続における押印の廃止のための関係規則の整備に関する規則（令和6年4月1日施行）」等により関係規則等を一括して改正し、押印の見直しを行った。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	フォーム活用については未周知である。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	役場ロビーでの牛乳販売	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
生乳生産量が日本一であるにもかかわらず、来庁者へのPRが不足している。 移住に伴い手続きをされる方、外部から会議等で来庁される方、また、消費拡大に向けて、役場本庁舎でも積極的に本町の牛乳をPRしていくことが必要である。	役場本庁舎ロビーでの物販も含めて、検討する。	町内外在住者を問わず、牛乳の消費拡大、アピールが見込まれる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討	検討	検討	検討
取組実績	未検討である。	【総務課】 販売・配布場所が役場本庁舎ロビーということで、総務行政担当所管となっているようだが、牛乳のPRという観点からは当課が所掌する案件ではないことから、今後着手はしないものとしたい。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	支所業務の委託	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
利用頻度が少ない支所の運営に人件費や修繕費というコストがかかっている。 配置職員の人件費と、地域住民の利便性の維持とのバランスを考慮する必要がある。	まずは、事務や機能を縮小し、利便性等とのバランスを検討する。 また、運営方法を民間に委託するなど、検討していく。	支所の運営経費が削減される。 削減された経費を自治会運営費交付金の拡充のために配分するなどすることで、地域の自主性をより高める効果が期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討 （令和6年度比1%の費用削減）	検討 （令和6年度比2%の費用削減）	検討 （令和6年度比3%の費用削減）	検討 （令和6年度比4%の費用削減）
取組実績	未検討である。	次年度以降、郵便局による行政サービスの提供について調査することとした。 （過去に提案を受けたことがある。） なお、支所や連絡事務所の機能縮小については、町として、経営的な目線から着手することが妥当であるとする。			

指標	歳出（支所）
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	連絡事務所業務の委託	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
利用頻度が極端に少ない連絡事務所の運営に人件費や修繕費というコストがかかっている。 配置職員の人件費と、地域住民の利便性の維持とのバランスを考慮する必要がある。	まずは、事務や機能を縮小し、利便性等とのバランスを検討する。 また、運営方法を民間に委託するなど、検討していく。	連絡事務所の運営経費が削減される。 削減された経費を自治会運営費交付金の拡充のために配分するなどすることで、地域の自主性をより高める効果が期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討 （令和6年度比1%の費用削減）	検討 （令和6年度比2%の費用削減）	検討 （令和6年度比3%の費用削減）	検討 （令和6年度比4%の費用削減）
取組実績	未検討である。	次年度以降、郵便局による行政サービスの提供について調査することとした。 （過去に提案を受けたことがある。） なお、支所や連絡事務所の機能縮小については、町として、経営的な目線から着手することが妥当であるとする。			

指標	歳出（連絡事務所）
----	-----------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	幼稚園と保育園の民間移譲	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 学校教育課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
慢性的に幼稚園教諭や保育士が不足している。 職員の確保を目的、幼稚園や保育園の運営を民間に委託・移譲することを検討したい。	民間移譲については、今後の各地域の人口推移や小中学校の統廃合の状況、地域の実情や意向に沿った運営の仕方、職員の待遇問題や保育提供内容の変更等町としてのメリット・デメリットを含めて今後も継続して慎重に検討していく。 中央地区から離れている地域の公立幼稚園においては、教育施設として一括管理を行っていることで、例えば給食の提供や支援員の適正配置などが円滑に行っていることもあり、現時点で私立幼稚園への移行は考えていない。	施設等を集中させることにより経費を集約し、サービスの内容を充実させることができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	今後の各地域の人口推移や小中学校の統廃合の状況、地域の実情や意向に沿った運営の仕方、職員の待遇問題や保育提供内容の変更等町としてのメリット・デメリットを含めて検討する。	今後の各地域の人口推移や小中学校の統廃合の状況、地域の実情や意向に沿った運営の仕方、職員の待遇問題や保育提供内容の変更等町としてのメリット・デメリットを含めて検討する。 （令和6年度比1%の費用削減）	今後の各地域の人口推移や小中学校の統廃合の状況、地域の実情や意向に沿った運営の仕方、職員の待遇問題や保育提供内容の変更等町としてのメリット・デメリットを含めて検討する。 （令和6年度比2%の費用削減）	今後の各地域の人口推移や小中学校の統廃合の状況、地域の実情や意向に沿った運営の仕方、職員の待遇問題や保育提供内容の変更等町としてのメリット・デメリットを含めて検討する。 （令和6年度比3%の費用削減）	今後の各地域の人口推移や小中学校の統廃合の状況、地域の実情や意向に沿った運営の仕方、職員の待遇問題や保育提供内容の変更等町としてのメリット・デメリットを含めて検討する。 （令和6年度比4%の費用削減）
取組実績	中西別幼稚園を閉園としたことにより、町内幼稚園が効率的な人員配置や施設運営を図ることができることとなった。	本別海へき地保育園及び西春別へき地保育園を閉園としたことにより、町内保育園が効率的な人員配置や施設運営を図ることができることとなった。 また、中西別幼稚園の閉園により、運営経費のうち幼稚園は令和6年度と比べ10.01%の削減となり、幼稚園及び保育園の合計経費は1.83%の削減となった。			

指標	歳出（保育園）、歳出（幼稚園）
----	-----------------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	有意義な広聴制度の導入	取組状況	前向検討	所管部署	総合政策部 総合政策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
現状のパブリックコメントの仕方では、意見提出件数が少なく、制度の意義を果たせていない。	S N Sの活用など周知強化策を検討する。 成果指標として意見要望数が考えられるが、これらを集約・集計する組織体制の構築も必要である。	広聴制度の意義が果たされる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	自治推進委員会で協議	自治推進委員会で協議 自治推進委員会から町に対しての意見を参考にする	自治推進委員会で協議	自治推進委員会で協議 自治推進委員会から町に対しての意見を参考にする	－
取組実績	自治推進委員会内で協議を行ったところ、より多くの意見を集めるためには、「内容を5分程度で理解できる概要版の作成」や「人が自然と集まるコンビニ等を活用する」といった意見が出された。今後のパブリックコメントの在り方を検討するにあたり、これらの意見を参考にしていきたい。	自治推進委員会にて、パブリックコメントの周知方法について協議を実施。HPやLINEといったデジタル媒体の効果的な活用について検討を進めるべきとの意見が出された。特にLINEは登録者数が伸びており、周知効果が期待される。他方、デジタル難民もいるため、デジタルに偏ることなく様々な方法を継続して検討していく。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	町補助金メニューの効果的な周知	取組状況	取組推進	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
各種補助金メニューは、今年のしごと等にも記載をしているが、町民に認知されていないものもある。 役場をより身近に感じてもらうためにも、目的や内容が伝わるような工夫が必要である。	令和6年5月からLINEのお知らせにより各補助金の内容を周知し、担当課のホームページに誘導する施策を行う。	支援制度に対する町民等からの認知と利便性が向上する。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	LINEによる通知開始	LINEによる満足度アンケートを実施（アンケート結果を基に、次年度以降の目標値を対前年度を上回るように設定）	－	－	－
取組実績	LINE配信による補助金公募を実施した。メッセージについても町HPに誘導を行うなど、訴求力を高めた内容とした。	LINE配信による補助金公募を実施した。メッセージについても町HPに誘導を行うなど、訴求力を高めた内容とした。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	1_生産性の向上と連携・共創の推進				
取組内容	公共施設の指定管理者制度導入又は外部委託	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
想定外のタイミングでの退職や休職があった際に、代替職員の確保が非常に難しく、一時的に住民サービスの低下をまねくおそれがある。 安定的に公共施設を運営するために、指定管理者制度や外部委託の余地があるのか、検討が必要である。	施設所管部署へ、指定管理制度の導入や業務委託への変更を検討する機会を設ける。	指定管理者制度への移行や外部委託により、人材確保及び人件費削減が見込める。 安定的な施設運営及び住民サービスの維持・向上につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討	検討	検討	検討
取組実績	通知・周知を行った。	【R7.6.5】 「指定管理者付議依頼調書の提出について」で通知している。 より踏み込んだ表現を追記するかは、今後の検討課題とする。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化			
取組内容	役場食堂のあり方検討	取組状況	取組最中	所管部署 総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
いわゆる役場にある食堂にしては単価が高く、特定の方しか利用していない。 一人では利用しづらいレイアウトとなっていることも、利用者が増えない要因である。	経営者の意向及び時代の変化に伴う福利厚生としての役割を終えたと判断し、役場食堂を令和6年3月31日で廃止とした。 今後、会議室等への利活用を検討する。 また、これまで食堂経営者へ補助していた費用（1,350千円）の活用方法も併せて検討する。	オンラインでの開催が増える会議や研修への参加場所として、提供できる。 体調不良となった場合に一時的に休む場所としても提供できる可能性がある。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	利活用方向性検討 利活用方向性決定	利活用開始	－	－	－
取組実績	利活用方向性について検討し、決定した。	天井の塗り替えやクロスの貼り替え後、備品等を配置した。また、自動販売機を設置し、職員の利用しやすいスペースとした。 なお、体調不良者の一時場所として和室を利活用することは、利用可能対象者の設定が困難であることから様子見とする。			#N/A

指標	歳出（役場食堂）
----	----------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	各種団体や委員等の見直し	取組状況	取組推進	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
教育委員会には、関連する団体が多数存在するため、毎年度の会議開催や委員変更に伴う業務の負担が大きい。 また、各協議会の役員が他の協議会の役員も兼ねていることがあり、特定の方頼りになっている。	行政の関連団体は、行政運営に必要な活動を行うため設置している。業務の削減のみを目的に縮小・廃止をすることは適切ではないが、必要性を見直すことは差し支えない。 ただし、あくまでも各担当で判断するものであることから、当課では見直す機会を設ける程度とする。	関連団体や委員の統合・縮小・廃止を実施することにより、業務の削減につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供
取組実績	【総務課】 検証機会未提供である。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	検証機会未提供である。			

指標	歳出（委員等報酬）
----	-----------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	既存民間団体の再編と減額ありきではない補助金の見直し	取組状況	取組推進	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
行政が関わる各団体の特異な事情や担い手問題もあるものの、類似目的の団体が多いことは否めない。 地域ごとに同様の団体が設立されている必要性があるのかも含め、補助金の廃止や減額ありきではなく、効率的な編成にできないかどうか見つめなおす必要はある。	団体への補助金の見直しについては、予算編成の基本方針に基づき各部署で再評価を行い、適切に判断する。 ただし、あくまでも各担当で判断するものであることから、当課では見直す機会を設ける程度とする。	団体への補助金支給等の事務縮減が図られる。 適正な補助金支給となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供
取組実績	【総務課】 検証機会未提供である。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	検証機会未提供である。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	各種会議や研修等の見直し	取組状況	取組推進	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
団体ごとに例年どおりの会議等を実施しているが、業務負担が大きい。 統合・縮小・廃止が可能か検証する必要がある。	各種会議や研修会等の実態を確認し、各担当において統合、縮小、廃止を検証する。 ただし、あくまでも各担当で検証するものであることから、当課では見直す機会を設ける程度とする。	各種会議や研修等における実施の必要性や回数、開催時期及び開催方法を検証することにより、業務の削減につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供	検証機会提供
取組実績	【総務課】 検証機会未提供である。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	検証機会未提供である。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	ホームページや広報誌への広告掲載による収益化	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
広報紙の費用削減のため、フルカラーから2色刷りに変更することも検討されつつある。 フルカラーを維持するため、広告等の掲載について、検討する必要がある。	H P広告は基本的にH P下部に掲載することとなるが、現状の別海町のH Pデザインだとページ下部まで到達するのに時間を要するため、広告の効果が低い。そのため、フッター固定の仕組み等、広告効果が高い仕組みをC M Sの枠組みで実現できるかを検討する。また、広報誌については所管部署と協議して検討を進める。	新しい財源を確保できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	実施自治体の状況を聞き取りし、実施可否を判断する	－	－	－
取組実績	他団体の広報誌等の閲覧、および広報担当者研修会で他市町村の実施における課題等を聞き取りした。実施可否を検討する。	他団体の広報誌等の閲覧及び広報担当者研修会で他市町村の実施における課題等を聞き取りした。実施可否を検討する。			

指標	歳入（広告収入）
----	----------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化			
取組内容	使用料手数料見直しの定期的な執行	取組状況	取組最中	所管部署 経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
使用料や手数料は、令和2年3月に見直した。 また、3年ごとに見直すとしている。 見直してから3年が経過しており、その間、明らかに行政コストが上昇していることから、適正な受益者負担を求める必要がある。	新型コロナウイルス感染症は、5類感染症へ移行したものの、施設の利用状況については、コロナ禍前と同水準には戻っていない状況から、全庁的な手数料の改定は行っていないが、同感染症の影響が少なくなった時点で受益者負担の公平性確保の観点から、使用料・手数料の見直しを行う。 しかしながら、原価計算との乖離が大きい手数料については、3年の見直しによらず個別に改定を検討すべきと考える。	行政コストに対する適正な受益者負担となり、財源の確保につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	新型コロナが5類感染症へ移行したものの、3か年平均の施設利用状況ではコロナ禍の期間が含まれるため、令和6年度中の改正は行わず、各使用料及び手数料の原価計算を行う。	新型コロナが5類感染症へ移行し、3か年の施設利用状況がコロナ前と概ね同水準であれば、原価計算と乖離が大きい手数料については、条例改正を行う。	各使用料及び手数料の原価計算を行う。	各使用料及び手数料の原価計算を行う。	原価計算と乖離が大きい手数料については、条例改正を行う。
取組実績	各使用料及び手数料の原価計算を行った。	各使用料及び手数料の原価計算を行った。			

指標	歳入（使用料）、歳入（手数料）
----	-----------------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	ごみ手数料の見直し	取組状況	前向検討	所管部署	保健生活部 生活環境課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
ごみの排出量が多い。 また、ゴミステーションが乱立している。 収集等に要する経費を考慮すると、ごみに係る手数料を見直す必要がある。	ごみの種類によっては収集日を増やして欲しいなど意見もあることから、収集日の見直しも必要となってきた。見直しによる収集費用や資材高騰による増額分を踏まえ検討を行っていく。 まずは、収集日の見直しから検討を進めていくこととしている。	財源の確保につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	－	収集日の見直し	収集日の見直し 手数料の見直し	手数料の見直し	－
取組実績	各収集ルート of 収集実態を把握した。	令和8年3月議会で条例改正を行い、令和8年10月から手数料を引き上げた。 また、収集ルートの見直しを行い、より効率的な収集ルートを確立し、市街地区では不燃の収集日を令和8年10月から増やすこととした。			

指標	歳入（ごみ処理証紙収入）
----	--------------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	連絡事務所の廃止	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
利用頻度が極端に少ない連絡事務所の運営に人件費や修繕費というコストがかかっている。 配置職員の人件費と、地域住民の利便性の維持とのバランスを考慮する必要がある。	施設利用状況を改めて精査する。 利用している方に配慮しつつ、検討を進める。	連絡事務所の運営経費が削減される。 削減された経費を自治会運営費交付金の拡充のために配分するなどすることで、地域の自主性をより高める効果が期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討 （令和6年度比1%の費用削減）	検討 （令和6年度比2%の費用削減）	検討 （令和6年度比3%の費用削減）	検討 （令和6年度比4%の費用削減）
取組実績	未検討である。	次年度以降、郵便局による行政サービスの提供について調査することとした。 （過去に提案を受けたことがある。） なお、支所や連絡事務所の機能縮小については、町として、経営的な目線から着手することが妥当であるとする。			

指標	歳出（連絡事務所）
----	-----------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	保育園・幼稚園の統廃合	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 学校教育課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
小・中学校の統廃合が検討されている学校区がある。 この際、幼稚園や保育園についても、併せて統廃合することが可能か、検討する必要がある。 また、慢性的に幼稚園教諭や保育士が不足していることから、職員の確保を目的に、同一区内の幼稚園と保育園を統廃合することを検討する必要がある。	小中学校の統廃合により、中央区に学区が移行した地域の幼稚園は、今後の入園希望数や保護者の意見等も鑑みながら、統廃合を検討する。	施設等を集中させることにより経費を集約し、行政サービスの内容を充実させることができる。 また、人件費の削減も期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	中西別幼稚園を閉園とする。	各地区の小・中学校の統廃合の状況や、今後の入園希望数、保護者の意見等も鑑み、保育園及び幼稚園の統廃合を検討する。	各地区の小・中学校の統廃合の状況や、今後の入園希望数、保護者の意見等も鑑み、保育園及び幼稚園の統廃合を検討する。	各地区の小・中学校の統廃合の状況や、今後の入園希望数、保護者の意見等も鑑み、保育園及び幼稚園の統廃合を検討する。	各地区の小・中学校の統廃合の状況や、今後の入園希望数、保護者の意見等も鑑み、保育園及び幼稚園の統廃合を検討する。
取組実績	令和6年度をもって中西別幼稚園を閉園とした。	令和7年度をもって本別海へき地保育園及び西春別へき地保育園を閉園とした。 また、関係課において、各幼稚園及び保育園の入園希望理由や地域の実情・意向等の確認を行った。			

指標	歳出（保育園）、歳出（幼稚園）
----	-----------------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	青少年プラザを郷土資料館に転用	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 中央公民館

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
老朽化している郷土資料館の建て替え等について、議論が進められている。 旧マルチメディア館であれば、元々一定程度施設を利用していた方もおり、その多くが子どもであったことから、新設にこだわらず、既存施設を有効的に活用することも検討する必要がある。	現在、教育委員会内にて、様々なパターンの整備を検討・協議しているところであり、その内の一つとして、検討する余地はあると考える。 ただし、郷土資料館にある膨大な資料が、現在の青少年プラザに一括で納まるものとは思われず、加賀家文書館の管理など問題点は多々あると考える。	郷土愛を育むことができ、将来的な町内での働き手の確保につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施 （中央公民館、郷土資料館）	協議結果による対応 （令和6年度比1%の費用削減）	協議結果による対応 （令和6年度比2%の費用削減）	協議結果による対応 （令和6年度比3%の費用削減）	協議結果による対応 （令和6年度比4%の費用削減）
取組実績	2館協議した結果、単独利用は物理的に不可との判断済である。	令和6年度と同様の判断とした。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	地域会館を地域へ移管	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
地域会館には、行政が設置するものと町内会が独自で設置しているものがある。 行政が設置する会館の場合は、指定管理者制度を採用しているため、利用頻度に見合わない手続きや報告が必須となっている。 実態を確認し、地域で管理・運営することが望ましいのか、検討が必要である。	会館等の利用状況や地域の意見を鑑みたうえで、貸付や譲渡、廃止等を検討する。	行政経費の削減と地域力の強化につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	実態確認に基づく方向性の検討	検討結果に基づく対応	検討結果に基づく対応	検討結果に基づく対応	検討結果に基づく対応
取組実績	指定管理施設となっている地域会館等の今後の方向性を町として決定した。また、年度末には各地域会館等の指定管理先の代表者等に今後の方向性を説明し、地域においても今後のあり方について話し合いを進めて欲しい旨伝えている。	指定管理施設となっている地域会館等の今後の利活用・廃止含めてアンケートを実施。 アンケートの結果として、施設の利用継続の意向は高く、それらを踏まえ、今後の方向性、今後のあり方についても継続して話し合いを進めていくこととした。			

指標	歳出（地域会館）
----	----------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	職員住宅の削減	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
職員住宅は、福利厚生の一環として、一定程度存在する。 しかしながら、必要とする職員分には足りず、福利厚生というには不公平な状況にある。 西春別や尾岱沼に配属される職員向け以外に、絶対的に必要なものであるか、検討が必要である。	職員に対する福利厚生面を考慮し、職員住宅は必要であり全面廃止は困難である。 一方で、福利厚生面を踏まえつつ、現在の住宅手当制度や地域への影響、衛生面や次期入居者への配慮等を総体的に判断し、単身者用やベッド可住宅を含む新たな職員住宅の整備等の必要性は低いと考える。	職員住宅管理経費が削減できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	職員住宅の削減に向けた取組検討・分析	職員住宅の削減に向けた取組検討・分析・実施	職員住宅の削減に向けた取組検討・分析・実施	職員住宅の削減に向けた取組検討・分析・実施	職員住宅の削減に向けた取組検討・分析・実施
取組実績	取組を検討した結果、現状を踏まえると今後も積極的な全面廃止は困難であると判断した。一方で、現状を総体的に判断し、既存住宅の老朽化に対する積極的な改築等は現時点では行わない。	現状を踏まえると今後も積極的な全面廃止は困難であると判断したところだが、一部職員住宅（別海川上町）を令和9年度から順次用途廃止する予定である。 なお、現状を総体的に判断し、既存住宅の老朽化に対する積極的な改築等は現時点では行わない方針である。			

指標	歳出（職員住宅）
----	----------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	公民館の指定管理化	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 中央公民館

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
同様の事業を各公民館で実施している。 指定管理者制度の導入により、事業規模を拡大しつつ、経費を圧縮することが可能か検討する必要がある。	町地域振興や管理事業者等との協議による業務内容の精査や業者確保を含めて検証と検討が必要と考える。	運営費等を削減できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係団体と協議を実施	協議結果による対応	協議結果による対応	協議結果による対応	協議結果による対応
取組実績	3公民館内での事業精査等の検討と第8次総合計画に向けた継続熟議を行った。	施設運営の効率化及び指定管理者制度の導入の可能性について、第8次総合計画に向けて、継続協議をした。			

指標	歳出（公民館）
----	---------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	指定管理施設の見直し	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
専門的な知識や知見を活用し、きめ細やかなサービスを提供するために、指定管理者制度を採用している施設がある。 単純に経費が安価となるかのみで判断している場合がないかを再確認し、サービスの質に問題がないのか整理をしなければならない。	施設所管部署にて、経営分析などを実施する。 適宜、業務委託への変更を検討するほか、指定管理者制度を引き続き採用する場合は、新規指定業者の可能性も含めて再考する。	施設利用者の利便性が向上する。 指定管理費用（業務委託費用）が削減される余地がある。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	制度採用施設の整理	分析事項検討	分析 制度採用有無検討	分析 制度採用有無検討	分析 制度採用有無検討
取組実績	通知・周知を行った。	【R7.6.5】 「指定管理者付議依頼調書の提出について」で通知している。 より踏み込んだ表現を追記するかは、今後の検討課題とする。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	セクターごとの経営状況の把握	取組状況	取組推進	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
上下水道及び病院では、公営企業会計を導入している。 特別会計においても、公営企業会計と同様に一般財源の繰り入れ状況などを明確にし、財政状況が一目瞭然となるようにする必要がある。	財務諸表の作成に併せて、特別会計及び主要な施設の経営状況の分析・公表を目指し、取り組みを進める。	公共サービスの説明責任を果たすことができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	財務諸表の公表に併せて特別会計や主要な施設の経営状況の分析・公表方法について検討を行う。 また、専門的知見を持つ外部機関等の活用についても併せて検討を進める。	財務諸表の公表に併せて特別会計や主要な施設の経営状況の分析・公表方法について検討を行う。 また、専門的知見を持つ外部機関等の活用についても併せて検討を進める。	財務諸表の公表に併せて特別会計や主要な施設の経営状況の分析・公表方法について検討を行う。 また、専門的知見を持つ外部機関等の活用についても併せて検討を進める。	財務諸表の公表に併せて特別会計や主要な施設の経営状況の分析・公表方法について検討を行う。 また、専門的知見を持つ外部機関等の活用についても併せて検討を進める。	財務諸表の公表に併せて特別会計や主要な施設の経営状況の分析・公表方法について検討を行う。 また、専門的知見を持つ外部機関等の活用についても併せて検討を進める。
取組実績	専門的知見を持つ外部機関の活用について検討を行い、令和7年度から財務諸表の作成を外部委託とするよう調整を行ったが、現段階では施設ごとの経営分析の委託までは至っていない。	財務諸表の作成の外部委託を開始したが、施設ごとの経営分析の委託までには至っていない。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	公共施設屋上や駐車場への太陽光パネル設置	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
災害発生時においても、公共施設の運営のため、電気が使用できるように非常用発電機が整備されているが、平時には稼働させる機会がほぼない。 このため、太陽光発電等の再生可能エネルギーへ転換し、平時でも使用できる設備に更新していく必要がある。	本庁舎など公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を検討する。 また、低圧電力は新電力への切り替えも検討する。	光熱水費のランニングコストを削減でき、健康的な執務環境を確保できる。 発電機の維持更新費用＋電気料金＞太陽光施設の維持・更新費用＋電気料金－（生み出した電気分の料金）となる可能性が考えられ、本庁舎などの経常費用の抑制が期待できる。 また、発電状況を可視化できれば、コスト意識をアピールでき、防災意識の向上に寄与される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
取組実績	未検討である。	災害時に有用とされる蓄電池の導入については、防災・基地対策担当の検討結果に基づくものと考えため、次年度、取組部署の変更に向けて調整したい。 なお、再生可能エネルギーは総務行政担当が主体となり、役場本庁舎及び町立別海病院本院に導入しており、順調に進んでいる。			

指標	その他（温室効果ガス排出量）
----	----------------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	広報誌作成・配布の民間委託	取組状況	取組最中	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
町全体の情報を発信する媒体の作成に、少人数の職員で対応している。外部委託をすることで、業務量を削減しつつ、見る側にとって魅力的な情報発信ツールとなる可能性がある。	魅力のアップと素早くお届けするために民間の人材の確保と編集の内製化を模索している。	当該事務に従事する職員を削減できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	地域おこし協力隊の任用による専門的能力および外からの目線の活用	地域おこし協力隊の任用による専門的能力および外からの目線の活用	地域おこし協力隊の任用による専門的能力および外からの目線の活用	地域おこし協力隊の任用による専門的能力および外からの目線の活用	地域おこし協力隊の任用による専門的能力および外からの目線の活用
取組実績	専門的能力をもった地域おこし協力隊員の任用により、最少人数（2名）で効率的・効果的な広報の作成を実施した。令和6年度には広報デザインの全面リニューアルを行った。	専門的能力をもった地域おこし協力隊員により、最少人数（2名）で効率的・効果的な広報の作成を実施した。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化				
取組内容	生活バス運転手の確保	取組状況	前向検討	所管部署	保健生活部 生活環境課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
生活バスは、委託事業者で運行しているが、社会情勢の変化等により運転手の確保が厳しい状況にある。 職員に大型免許を取得させることや新規で資格職員として採用することなど、この先、外部委託できなくなった場合の対策が必要となる。	乗務員の平均年齢は60歳と高齢化となっているが、これまでも、年齢の引上げをして、対策を行っていることから、受託が困難になるかは未定であるため、事業者へ聞き取りするなど、調査が必要である。 なお、地域生活バスの乗務員に関しては、令和5年度に事業者へ確認し、問題ない状況である。	運転手の確保につながり、バスの運行を維持できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認
取組実績	事業者へ聞き取りしたところ、余裕は無いが6年度については運転手の確保ができている。	昨年度同様、余裕は無いが令和7年度については運転手の確保ができている。 また、令和9年度策定する地域公共交通計画に合わせ、今後の運転手の確保や年齢制限について検討を進めていく。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	2_持続可能な財政運営と予算の重点化			
取組内容	スクールバス運転手の確保	取組状況	前向検討	所管部署 教育委員会 学校教育課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
スクールバスは、委託事業者で運行しているが、社会情勢の変化等により運転手の確保が厳しい状況にある。 特に、学校の統廃合により、バスの運行台数が増えることが想定される。 職員に大型免許を取得させることや新規で資格職員として採用することなど、この先、外部委託できなくなった場合の対策が必要となる。	乗務員の平均年齢は60歳と高齢化となっているが、これまでも、年齢の引上げをして、対策を行っていることから、受託が困難になるかは未定であるため、事業者へ聞き取りするなど、調査が必要である。	運転手の確保につながり、バスの運行を維持できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認	事業者へ乗務員確保について状況確認
取組実績	事業者へ乗務員確保について状況確認を行った。 定年退職3名、新規雇用3名で現状維持できている。	事業者へ乗務員確保について状況確認を行った。 退職1名、新規雇用1名で現状維持できている。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	庁内若手職員業務改善チームによる業務改善提案の確立	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
業務改善の必要性は、常々感じている。 しかしながら、提案する機会がほぼない。	勤務年数や年齢を考慮したチームを編成し、業務改善が実行されやすい環境を設ける。	所属部署を問わず、自ら企画立案する経験を積むことができる。同年代でチーム編成することで、遠慮することなく意見を伝え合うことができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	チーム構成検討	チーム編成運用	チーム編成運用	チーム編成運用	チーム編成運用
取組実績	【総務課】 チーム構成は未検討である。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	チーム編成は未検討である。今後は、財政課に派遣される地域活性化起業人とともに運用の方向性を検討し、令和9年度以降の行革若者会議（仮称）開催を目指す。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	事務の棚卸しとBPRの実施	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
超過勤務を行う際には、あらかじめシステムで申請をし、事後に実績を報告している。 これにより、人事部門では、用務と勤務時間の把握ができるが、用務の詳細については、把握しきれていないと言わざるを得ない。 適正な職員配置となるように、実態把握に努める必要がある。	出退勤システムの導入により、超勤や休暇取得状況のほか、超勤以外の残業量等が把握可能となった。また、所属長は所属内の状況について把握可能となり、必要に応じて職員にフィードバックできる環境にある。 定員の適正化については、時間量のみで仕事量の過多、過少を一律に判断できるものではなく、業務の効率化やそれによる業務時間の縮減ができていないか否かも重要と捉えており、今後、同システムや各部署への聞き取り等を活用し、業務量や必要職員数、時間外勤務時間や休暇取得状況等を総体的に勘案し、定員適正化計画の作成を進めていく方針である。	業務量を適切に判断することで、必要な人工数を精査できる。 また、年間の月別業務量を把握することで、繁忙期の一定期間だけ業務にあたる職員を配置するといった組織体制も検討することができる。 役場全体の業務がより効果的・効率的になる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	更なる取組の検討・分析（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）
取組実績	勤怠管理システムによる各所属の超過勤務等の実態把握による定員数の適性分析は継続して実施済みである。今後も定員適正化計画の改正に向けた具体的な取組を継続して検討する。	勤怠管理システムによる各所属の超過勤務等の実態把握による定員数の適性分析は継続して実施している状況であるが、具体的な取り組みには至っていない状況。 今後も定員適正化計画の改正に向けた具体的な取組を継続して検討する。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	行財政改革の見える化	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
今回、短期間で多くの意見が寄せられ、職員一人一人に思いがあることがわかった。 今後、意見に対応していく中で、一定の効果が現れることは間違いないが、プランの達成に向けて、進捗状況や結果を共有していく必要がある。	計画策定までに行う調査や取りまとめた結果について、随時共有を図る。 また、毎年度、各取組の進捗状況を把握したものは、公開し、全体的な状態がわかるようにする。 更に、各部署で抱える改善したい業務の内容（人工なども含め）を調査し、他部署から改善方法を提案する機会を設けることも検討したい。	進捗状況が公開されることで、全体の状況を把握することができ、当事者意識を持つことができる。 また、積極的に取組む部署に感化され、全体的な事務改善の押上げにつながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	意見募集 プラン策定	進捗状況管理 事務改善調査実施	進捗状況管理 事務改善調査実施	進捗状況管理 事務改善調査実施	進捗状況管理 事務改善調査実施
取組実績	【総務課】 意見募集及び実施計画策定を行った。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	令和7年度行財政改革検討会議を開催し、行財政改革の進行状況を各部長・部外局長に共有した。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	スタッフ制の見直し	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
第2次行革報告書の中で係制からスタッフ制を導入した効果の検証を行っていないとあり、スタッフ制の意義が果たされているのか不明瞭である。 スタッフ制のメリットである担当の垣根を越えて効率的に仕事を行うことができることが活かされていないことから、スタッフ制を採用している意義を再確認し、適切に運用していく必要がある。	現在導入されているスタッフ制については、今後、効果検証を実施する中で、その意義の再確認や適正な運用、見直し等を検討していく。	スタッフ制を見直すことで、柔軟に課内業務に対応できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析
取組実績	経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立された。今後も継続して検討・分析を重ねていく。	スタッフ制活用で人員削減にも繋がることから、事務の棚卸し（業務量の把握）と並行実施しなければならないが、具体的な検証までには至っていないが、会計年度任用職員において、部署を跨いだ兼務型事務員を配属することとした。 今後も継続して検証・分析を重ねていく。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	部制の見直し	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
部制は部長に係る負担が大きく意思決定にも時間を有する部分がある。本町の規模であれば、全体組織間の円滑な連携のためには、部制は必要と思う一方で、各分野において業務が多岐にわたり、部長の業務把握量が年々膨大になっている。情報化も進み、各部署の連携がうまく機能する技術的基盤が確立されている中、部制と課制のメリット及びデメリットを検証してみる価値はあると考える。仮に課制を取るならば、副町長2名体制の検討、逆に部制を維持するのであれば、福祉部を分割して2部制にする等、現福祉部長のウェイトを落とすべきである。	機構改革（担当業務や事務分掌、部制等の再確認や見直し等）については、町政や時代の流れ、町民のニーズ等を総体的に判断し、町の方針に従って今後も実施していく。	課制とすることで、課長職の負担は増えるかもしれないが、現在の部長職ほどのものではなく、意思決定の時間が短縮されることが期待できる。 機動力に富んだ事業立案を行うことができ、現状維持ではなく、プラスオンの町政運営を行える。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析
取組実績	経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立された。今後も継続して検討・分析を重ねていく。	機構改革の中で、現状を見ると、部制の廃止ではなく、部の細分化を進めることで、組織全体の円滑化を図る方針としている状況である。 今後も継続して検討・分析を重ねていく。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	企画部門と財政部門の統合	取組状況	前向検討	所管部署	総合政策部 総合政策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
町の総合計画（事業計画）に係る事務分掌は総合政策課に、予算編成に関する事務は財政課にある。 同じような作業を複数の部署で行う必要があるのか、検討する必要がある。	D Xで効率化できる部分は統合しつつも、経常経費が限られた中、支出の抑制に主眼を置いた財政課サイドに偏ってハンドリングがされないよう、現在のバランスを一部保つ必要性を感じている。	事業を実施する上で財源がなければできないことを考慮すると、財源ありきの事業選定となり、一つの課で行うことで、事務効率向上が期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施（総合政策課、財政課）	協議結果による対応	協議結果による対応	協議結果による対応	協議結果による対応
取組実績	協議を実施した。	現在はふるさと納税が好調に推移しており、必要な施策へ積極的に投資していくことが求められている。また、総合政策部設置の目的である政策立案機能の強化を踏まえると、企画部門と財政部門がそれぞれの立場から事業の必要性や優先順位を検証する現在の体制は有効であると考えられる。 このことから、現段階では組織統合は行			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	指定金融機関関係事務と支出伝票審査を出納室へ移管	取組状況	取組推進	所管部署	出納室 出納室

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
指定金融機関や支出伝票の審査等の経理に関する事務は、財政課で行っているが、公金の支払いに係る実務は出納室で行っており、それらの業務についてお互いに連携を取りながら事務を進めている。 事務担当窓口を集約することで、要領改定・様式発注・様式在庫管理を一元化することができる。	実施するとなれば、出納室内に審査担当を新設し、主査及び担当員を適切な人数配置し、現在行われている審査事務の質を担保したうえでの話になると考える。 一元化することが必ずしも業務改善につながるとは限らないが、税外科目が含まれるにもかかわらず税務課が要領を管理している等、見直しの必要性を感じる。所管する部署、組織再編を含めて十分協議するべき。業務の整理等、取組を進めることは可能と考えるが、組織再編を前提とする。	出納室に集約することで、事務がより円滑に進められ、効率的に業務が進められる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施（財政課、出納室）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	関係部署と協議を実施していたが、機構改革により、令和7年度から審査業務を出納室へ移管することとなった。	データ伝送サービスに係る事務等の一部事務について移管した。 その他については次年度以降の対応とする。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	支所・公民館の職員一元配置	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
西春別地区は、支所に4名（会計年度1名含む）、公民館に2名の計6名、尾岱沼地区は、支所に3名（会計年度1名含む）、公民館に2名の計5名が配置されている。 西春別、尾岱沼地区には相応の住民がいることと別海市街からの距離を考慮すると、支所、公民館は当面廃止すべきではないと考えるが、将来的には一元化することを視野に入れて検討する必要がある。	機構改革（担当業務や事務分掌、部制等の再確認や見直し等）については、町政や時代の流れ、町民のニーズ等を総体的に判断し、町の方針に従って今後も実施していく。	職員の効率的な配置が可能となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析
取組実績	経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立された。今後も継続して検討・分析を重ねていく。	支所・公民館の職員一元配置については、具体的な検討までには至っていない状況。 経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立されたことから、今後も継続して検討・分析を重ねていく。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	公民館館長の統一	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 中央公民館

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
公民館事業として、地域特性を生かしつつ展開しているが、似たようなことを別々に行っていることがままある。 現在は、館長をはじめ、中央・西・東公民館それぞれに職員が配置されているが、中央公民館長1名で全館を束ねるか生涯学習センター長に統括的な権限を与えるなどし、統一的な意思形成がなされる状態にする必要がある。	今後の公民館のあり方と職員管理を含めて総合的・広域的な検討と協議が必要である。	1名の館長で3館を指揮でき、職員の効率的な配置が可能となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施 （中央公民館、西公民館、東公民館）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	3公民館内での年次協議を実施した。 また、組織機構改革等が伴うことから、関係部署を含めた継続協議を行った。	地域の特性や住民との関わりを踏まえ、3公民館の管理運営体制について、継続協議を行った。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	助産師兼務体制の再検討	取組状況	前向検討	所管部署	保健生活部 母子健康センター

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
分娩は安全に産めることが大前提であり、そのためには医療体制が万全でなければならない。 助産師が別海病院と母子健康センターを兼務することで、妊娠期から分娩、産後までを継続的に効率良く支援ができたのは、町民の多くが別海病院で出産していた状況故である。しかし分娩休止が続く現在は、本来の地域母子保健を担う時間を対象者不在の病院勤務に割かなければならない状況である。手厚く関わる必要がある母子に対して、より充実した支援を展開できるように助産師の専門性を発揮すべき対象がいる地域母子保健に活動の重きを置く体制へと見直す必要がある。	病院業務との調整（町立別海病院看護部） 保健センター及び母子健康センターでの母子保健業務の見直し・組織再編	別海町が掲げる「手厚い子育て支援」を進めるために、助産師を有効に活用することで、手の届いていない部分へのサポートを手厚く行える。母子への手厚い支援を充実することは、国が重要課題として挙げている少子化対策にもつながる。 これまでは合計特殊出生率が高かった当町であるが、この数年は出生数100人を下回っている。全国の出生率に近くなっており、別海町においても「子どもを育てやすい町」を充実させる早急な少子対策が必要である。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施 （母子健康センター、町立別海病院事務課・看護課）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	関係部署と協議を実施した。	令和6年度末をもって兼務体制を解除した（取組終了）			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	生涯学習課と中央公民館で行う重複事業の見直し	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 中央公民館

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
生涯学習課と中央公民館で行う重複事業がある。 ともに生涯学習センター内にあることから、体制の整理をする必要がある。	各館や課に係る法令等に基づいてリフレクション等も実施されており、 地域の実情と事業の必要性、手法等を関係課と協議することが重要（優先事項）	組織のスリム化と同時にメリハリの利いた運営が可能になる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施 （生涯学習課、中央公民館、西公民館、東公民館）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	3公民館内での事業精査等の年次協議を実施した。 組織構改革及び教委事務局として生涯学習課の執務室移動 法令等に基づき各課による事業精査を行った。	事業精査を行った結果、重複事業は解消された。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	西公民館及び東公民館の人員を中央に集約	取組状況	前向検討	所管部署	教育委員会 中央公民館

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
3館それぞれで同一の事業を展開している。 主催事業の日は現地で勤務し、貸館がメインとなる週2回程度は中央で勤務するなど、弾力的な勤務とすることが適当である可能性があることから、職員配置を見直す必要がある。	弾力的な職員配置は、現行体制でも館長裁量で運用ができています。 機構改革及び指定管理制度の導入は、費用対効果等を含めた十分な検証が必要となる。	職員の効率的な配置が可能となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施 （中央公民館、西公民館、東公民館）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	3公民館による協議を実施した。 事業を含む総合的な公民館の在り方を第8次総合計画に向けて継続協議した。	西・東地区における地域の特性を生かした事業展開、地域課題への対応及び地域住民とのコミュニケーション体制を維持することが必要と考えられることから、引き続き3公民館による継続協議とした。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	子育て世代包括支援業務における所管部署の連携強化	取組状況	前向検討	所管部署	福祉部 福祉課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
厚生労働省がガイドラインとして示す「子育て世代包括支援センター業務」のように、関係部署が連携し一枚岩となった包括的な子育て世代の支援策には、到達しきれていない。 各所管課単位では課題を認識しているが、助産師兼務（病院と福祉部併任）の歯がゆさをはじめ、その要因が当該施策を推進する組織体制にあるとすれば、よりよい組織体制の提案をしなければならない。	児童福祉法の一部改正において（令和6年4月1日施行）「市区町村は全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行うこども家庭センターを設置すること」が努力義務化された。 こども家庭センターは、子ども家庭総合支援拠点と子育て世帯包括支援センター双方の機能を持つ相談機関となり、当町は令和3年度に子育て世帯包括支援センターを設置し、令和5年度に子ども家庭総合支援拠点を設置している。 今後こども家庭センター設置が必要となるが、人員体制の要件や機構の問題もあり今後総体的に検討していく必要がある。	効果的な組織運営、町の魅力の発信と子育て世代の支援が可能となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施（福祉課、保健課、母子健康センター）	関係部署と協議を実施	協議結果を踏まえ、こども家庭センターを設置する	－	－
取組実績	関係部署と協議を実施した。（福祉課、保健課、母子健康センター）	協議結果を踏まえ、保健センター内に「こども家庭センター」を設置した			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	町有財産関係業務を建設水道部に集約・統合	取組状況	取組最中	所管部署	建設水道部 建築住宅課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
現在、町有地に係り財政課と管理課において、類似した業務を行っている。業務上、複数部署で同じ知識を必要とする状況であり、専門性が高まっている現状では、非効率な状況がある。 改修交換等の判断は、専門知識のある部署が行い所管課に指導するよう、現在の受け身の対応を是正し、適切な行政運営となるよう調整する必要がある。	機構改革（担当業務や事務分掌、部制等の再確認や見直し等）については、町政や時代の流れ、町民のニーズ等を総体的に判断し、町の方針に従って今後も実施していく。 点検や診断は、公共施設等を良好な状態で維持するため、施設管理者による日常点検や法令等に基づく定期点検の実施が必要であることから、技術系職員以外でも簡易劣化診断ができる取り組みを検討する。また、現在財政課で一元管理している町有施設の個別施設計画については、当該計画に基づき、詳細診断や調査設計が必要な案件もあることから、建設水道部が積極的に関与できる体制を検討する。	事務負担の軽減等、知識習得の合理化が図られる。 【総務課（令和6年度当初予算）】 職員経費 2,146,091千円 会計年度任用職員経費 606,782千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施（財政課、管理課、建築住宅課）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	財政課、管理課、建築住宅課の3課で協議を行い、今後の取り組みの方向性を決定した。	具体的な取り組み内容の検討を行った結果、町有施設簡易点検マニュアルを建築住宅課で作成し、全部署へ配布することで、技術系職員のいない部署であっても適正な建物の管理が行えるような仕組み作りの構築を目指すこととした。			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	庁内ゼロカーボン推進体制の整備	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
本町は、令和5年3月にゼロカーボンシティ宣言を表明している。 2025年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、推進する体制を整備することは、必要不可欠な状況にある。	機構改革（担当業務や事務分掌、部制等の再確認や見直し等）については、町政や時代の流れ、町民のニーズ等を総体的に判断し、町の方針に従って今後も実施していく。	目標達成に向けて効果的に取り組むことができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析
取組実績	経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立された。今後も継続して検討・分析を重ねていく。	庁内ゼロカーボン推進体制については、具体的な検討までには至っていない状況。 経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立されたことから、今後も継続して検討・分析を重ねていく。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革			
取組内容	H P及びS N Sの監視・指導部署を設置	取組状況	取組最中	所管部署 総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
同じ広報活動にもかかわらず、町ホームページやS N S等の管理部門が一つの部署にない。 統一的な運用を目指し、体制を変更する必要がある。	アナログとデジタルの情報発信の最適化を目指し、情報広報課を新設 効果的な情報発信ができるよう運用の見直しを行う。	媒体により異なる表現や方法であったものが、統一され、受け手に好印象を与えることができる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	L I N E配信、H P記事公開の一元化	－	－	－	－
取組実績	LINE配信、HP記事作成の情報広報課による一元化（仮運用）を実施した。特にLINEについては地域おこし協力隊員の専門知識を生かし視覚的にも訴求力の高いメッセージ作成を行い、積極的な周知を実現することができた。 また、公式LINE友だち登録者を増やす試みとして、登録者対象のプレゼント企画を実施し、登録者も順調に増加している。	LINEについては地域おこし協力隊員の専門知識を生かし視覚的にも訴求力の高いメッセージ作成を行い、積極的な周知を実現することができた。 また、公式LINE友だち登録者を増やす試みとして、登録者対象のプレゼント企画を実施し、登録者も順調に増加している。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	職員数の見直し	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
これまでの行財政改革を通じて職員数は少なくなったものの、類似団体に比べ、人口に対する職員数の割合が高い状況にある。町の財政状況を考えると、人口減少が進む中、税収などの自主財源及び地方交付税などの依存財源が今後伸びることも見込めない状況から、経常経費（歳出）の削減が必要であり、とりわけ大きな割合を占める人件費の削減が必要と考えられる。 明らかに人員が不足している部門、余剰となっている部門があることから、職員配置を適正にする必要がある。	行財政改革を徹底して推進する。一方で、人員削減を優先した結果、事業量やサービスの低下及び職員負担の増大が起こった過去の反省をふまえ、効率的な仕組みづくりを優先し進める必要がある。 機構改革（担当業務や事務分掌、部制等の再確認や見直し等）については、町政や時代の流れ、町民のニーズ等を総体的に判断し、町の方針に従って今後も実施していく。	人件費の削減による経常経費の縮減が見込まれる。 適正な人員配置となる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	取組の検討・分析（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）	取組の検討・分析・実施（定員適正化計画改正に向けた具体的な取組として寄与）
取組実績	勤怠管理システムによる各所属の超過勤務等の実態把握による定員数の適性分析は継続して実施済みである。今後も定員適正化計画の改正に向けた具体的な取組を継続して検討する。	勤怠管理システムによる定員数の適性分析は継続して実施済みではあるが、定員適正化計画の改正など、具体的な取組までは至っていない状況。 なお、退職者数と新規採用職員数を比較すると、将来的に自ずと職員数が減少する可能性が高く、今後職員を確保することが重要視されることも踏まえ、今後、地域活性化企業人等の意見も聞きながら			

指標	歳出（人件費）
----	---------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	内部統制制度導入に向けたマニュアル作成の推進	取組状況	前向検討	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
地方自治法第150条の規定による内部統制制度については、努力義務となっており、本町では未導入である。 リスク管理等にあたり、導入について検討する必要がある。	本件を所管する部署も含め、ゼロベースで検討する。	個別に整理をしていたリスク管理等が一体化される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討	検討	検討	検討
取組実績	未検討である。	本町は、策定及び整備が努力義務である。 また、令和5年4月1日時点で道内で策定等している自治体が札幌市、恵庭市、旭川市しかなく、近隣自治体に参考となる自治体がない。 このため、先送りとする。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	スポーツ合宿受入協議会の所管部署変更	取組状況	前向検討	所管部署	産業振興部 商工観光課

現状・課題（R6.6.28時点）	取組方向性	期待成果
スポーツ合宿受入協議会に関する業務は、宿泊施設の手配などもあり、商工観光課で対応している。 しかしながら、スポーツ団体の受け入れであることに重きを置くと、学務・スポーツ課で対応した方がスムーズとなる可能性がある。	過去にも打診を行っているが、合意されなかった。 体育施設を所管し、実業団からの相談や要望に直接対応できること、合宿誘致に伴う交流や町スポーツの推進などの成果を効果的に活用できることなどを考えると、学務・スポーツ課に所管いただくことが望ましいように思っている。	所管部署変更により、事務が効率化する可能性がある。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	関係部署と協議を実施 （商工観光課、学務・スポーツ課）	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施	協議結果による対応実施
取組実績	協議の結果、次年度以降に民間で宿泊施設の営業に向けた動きや、ふるさと交流館周辺一体の利活用に向けた構想策定などが出てきたことから、民間の宿泊施設の状況やふるさと交流館の利活用の方向性がある程度明確となったら、あらためて協議を行うこととした。	令和6年度取組実績のとおり、民間の宿泊施設の状況やふるさと交流館の利活用の方向性がある程度明確となったら、あらためて協議を行うこととしている。令和7年度は、別海市街地で新たに営業を開始した民間の宿泊施設の情報収集や合宿受入れに関する聴き取り、ふるさと交流館の再整備に係る検討を進めたが、再協議に至る段階ではない。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	時間外勤務の申請がない休日出勤の廃止	取組状況	前向検討	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
平日や休日を問わず、超過勤務命令がなされないまま時間外勤務をしている職員がいるが、多くの場合特定の職員となっている。 いわゆるサービス残業を「主体的な行動」と捉えている職員もいるが、客観的に見て勤務時間内で処理しきれない量の仕事を与えている場合は、該当しない。 自己犠牲の精神に甘えることなく、管理職が部下の業務量や能力を把握した上で、適切な業務量に調整することや、正しい命令をするようにならないといけない。	出退勤システムの導入により、超勤や休暇取得状況のほか、超勤以外の残業量等が把握可能である。所属長は所属内の状況を必要に応じて職員にフィードバックできる環境にあり、特定の職員に負担が偏らず、より最適な業務配分が行える。 課題として、所属長のマネジメント力の強化にあることから、今年度からは、管理職に特化した職員研修を実施し、意識改善や自己の見つめ直し等を促していく。	サービス残業の廃止により、職員のストレスが緩和される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	可能な取組の検討・分析（働き方改革の推進、仕事と家庭生活の両立支援等）	別海町職員人材育成・確保基本方針等に沿った、可能な取組の検討・分析・実施（働き方改革の推進、仕事と家庭生活の両立支援等）	別海町職員人材育成・確保基本方針等に沿った、可能な取組の検討・分析・実施（働き方改革の推進、仕事と家庭生活の両立支援等）	別海町職員人材育成・確保基本方針等に沿った、可能な取組の検討・分析・実施（働き方改革の推進、仕事と家庭生活の両立支援等）	別海町職員人材育成・確保基本方針等に沿った、可能な取組の検討・分析・実施（働き方改革の推進、仕事と家庭生活の両立支援等）
取組実績	経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立された。今後も継続して検討・分析を重ねていく。	超過勤務命令の適正な処理については、拡大庁議や通知により、呼び掛け強化を行った。 今後も管理職等の意識改革など、取り組みを強化継続していく。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	防災部門への女性職員配置	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
防災政策において女性の視点というのが重要視されている。大規模災害時には、避難所におけるプライバシーの確保や性犯罪対策などの課題が浮き彫りになったことから、国においても防災における意志決定の過程などに女性の参画を進めているが、防災部局には女性職員がゼロである。 女性職員を配置しなくとも、庁内で女性職員による防災対策会議を開くなどし、女性の視点を取り入れなければならない。	提案の重要性をふまえ、配置することを検討する。	女性の視点を防災政策に取り入れることで、子どもや高齢者等などに寄り添ったきめ細かな災害対策が期待できる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	配置	配置の継続	配置の継続	配置の継続	配置の継続
取組実績	配置済みである。	配置済みである。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	公共施設の敷地内禁煙	取組状況	取組推進	所管部署	経営管理部 財政課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
喫煙場所が、敷地内にある施設がある。 喫煙場所が、受動喫煙防止のための基準に沿った設備ではない。 喫煙後の衣服に付着した臭いを不快に思う方がいる。	役場本庁舎の特定屋外喫煙場所を廃止する。 公用車を禁煙とする。 公共施設全体については、別途検討する。	健康が維持・増進される。 また、受動喫煙防止、臭い等からの不快感の解消、喫煙スペース維持管理費の削減、非喫煙者の健康保持、衛生面の改善が期待される。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討	検討	検討	検討
取組実績	【総務課】 総務課により役場本庁舎を敷地内禁煙とした。 防災・基地対策課により公用車を禁煙とした。 （機構改革に伴い、令和7年度から所管部署を変更する。）	未検討である。			

指標	職員等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	ロビー環境の改善	取組状況	取組推進	所管部署	総務部 総務防災・基地対策課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
役場本庁舎のロビーには、丸机に椅子4脚がセットになったものが二組あるのみである。 職員や来庁者が気軽に使えるような工夫が必要である。	数量を増やすことや形の異なる机などの整備について検討する。 ただし、景観やバランスを損なわないように留意する。	来庁時の満足感につながる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討	検討	検討	検討	検討
取組実績	検討中である。	友好都市コーナーに町民栄誉賞受賞者の著書等を掲示するなどし、掲示内容を大幅に変更した。			

指標	住民等満足度
----	--------

基本方針	3_強い組織づくりと働き方改革				
取組内容	フルタイム会計年度任用職員の廃止	取組状況	取組最中	所管部署	経営管理部 人事財産課

現状・課題（R5.8.23時点）	取組方向性	期待成果
業務量に見合わない人員が配置されている部署がある。 適切な人員配置となるように、見直す必要がある。	各部署との協議内容を考慮しつつ、業務量や業務内容等を総体的に判断し、今後もこれまでの方針を継続する。	人件費の削減が見込まれる。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
取組目標	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析	検討・分析
取組実績	経営管理部の設立により、将来的な組織のあり方等を具体的に検討すべく体制が確立された。今後も継続して検討・分析を重ねていく。	月額フルタイム会計年度任用職員（事務員）は、各部署と調整を重ね、令和7年度は4名まで、令和8年度においては2名まで削減する。 今後も継続して検討・分析を重ねていく。			

指標	歳出（人件費）
----	---------